

総務委員会 県外調査活動状況

1 日 程 平成29年9月4日(月)～9月6日(水)

2 出席委員(8名)

委員長 遠藤 浩

副委員長 宮本 秀憲

委員 白井 成夫 大柴 邦彦 早川 浩 卯月 政人

清水 喜美男 小越 智子

3 欠席委員(1名) 鈴木 幹夫

4 調査先及び調査内容(主な質疑応答)

(1-1)【富山県議会(北陸新幹線の開業を契機とした地域活性化の取り組みと効果・課題等について)】

問)富山県の新幹線開業から2年たったところの数字を見ると、経済波及効果があり、そしてお客様がたくさん来ているようだが、当初の計画と実際の経済効果、人の流れは、どのような差があったのか。

答)開業前の記者会見で、JRでは2.2倍という予測をしていたそうであるが、ふたをあけてみると約3倍ということで、効果が予測以上にあった。

開業1年目には7年に1度の善光寺の御開帳があり、それで北陸新幹線は非常に乗車率が高かったため、2年目はどうなるかと思ったが、1年目は2.9倍、2年目は2.73倍ということで、おかげさまで引き続き何とか好調になっていると思っている。

問)ストロー効果と言われるような効果で、逆に労働力を持っていかれる形も考えられるが、その辺は、貴県はどのような対応をとってきたのか、それと実際はどうか。

答)新幹線の開業で、学生が東京等に行くのを大変危惧し、以前は東京にUターン相談センターというのが1カ所であったが、平成26年から箇所数を増やし、東京の有楽町にも、社会人、学生がUターンの就職を相談できるためのUターンの拠点を設けた。それとともに、平成25、26、27年は、新規事業をかなりやった。

新幹線開業前は、こちらのUIJターン就職推進取組事業のうち、県内企業バスツ

アー、就活女子応援カフェ、とやまへリターン補助事業、これらは、数年前までなかった事業で、新幹線開業で学生が逃げるのではないかとということで、力を入れた事業である。

残りの新規事業も、新幹線開業後にさらにパワーアップした事業ということでやっている。知事も、直接東京等の就職イベントに行き、そこで学生と直接対話をして、富山県へのリターン就職を呼びかけている。

問)山梨県はリニアが来ることにより、県全体に波及効果が出るような考えを示しているが、富山県も、先ほどのバス路線の見直しなど行ったようだが、全県的に広がるには、どのように取り組んでいけばいいのか。参考として教えていただきたい。

答)県内には新幹線駅が3つある。例えば、黒部宇奈月温泉駅は、黒部峡谷などの玄関口であり、富山県の東の玄関口になる。富山駅は、立山黒部アルペンルートの玄関口で、高山ともつながる。新高岡駅は、五箇山の世界遺産や白川郷などにつながるし、能登にもつながる。各新幹線3つの駅に個性があるので、それぞれの特性を生かした、新幹線を核としたまちづくりというか、交通ネットワークの整備などが一つとしてはまず考えられる。

また、いろいろな企業誘致等も、全県的に発展するように進めている。

問)ストロー効果という話が先ほどの新幹線開業であったが、実際新幹線が来て、ネガティブというか、これはまずいなという現象がもし起こっていけば、教えていただきたい。

答)心当たりがない。

問)富山駅をおりたら、路面電車が頻繁に走っていて、公共のバスも走っていた。もちろんタクシーもある。それぞれが採算的にも成り立っていると思うが、その辺の県民の使い分けというか、どういう運行のシステムになっているのか。

答)それぞれ役割が異なる。路面電車は、市内を環状しているものや、観光地をつなぐものなどがある。バスは、観光地をつなぐバスも当然あるが、割と市民の皆さんの生活的な、病院や買い物などといったところの役割をかなり担っていただいている。

採算の話だが、やはりバスは厳しい。厳しいので、国や県、市町村もかなり補助している。市町村のコミュニティバスも運行しているが、やはり赤字が大きくて、行政がかなりの部分を負担している。

問) 富山というと路面電車と出てくるが、ここまでの基盤を築くまでに、長い年月がかかってきたと思うが、そもそもの出発点というのは、どういう切り口だったのか。

答) 富山駅北口に、富山ライトレールというのがある。富山駅と富山駅の北側の岩瀬浜という港、約8キロを結んだJRがあったが、それを富山市が引き受け、公共交通を活用したまちづくりを、市が中心になって取り組み、富山ライトレールというのできた。北陸新幹線開業を機に、枝線はどれに当たるのかという議論が出る前に、市が引き取ったという感じになっている。正しいかどうかかわからないが、新幹線開業を機に、枝線の取り扱いをどうするかというのが、結構当初の路面電車復活のスタートだったのかなと思う。

問) 現在13路線という、この事業体は13事業体か。

答) 「鉄軌道王国とやま」というパンフレットにあるが、JR、あいの風とやま鉄道(株)などあり、経営主体は8事業体である。

問) 利用者数が3倍にふえたというお話を聞いたが、それは富山駅と宇奈月駅と新高岡駅と、それぞれ3つとも3倍にふえたという理解でよいのか。それとも、富山駅だけがふえたのか。

答) 乗車人員というのは、JRでは上越、妙高、糸魚川間の通過する人の数で、各駅のデータというのは、JRでは公表されていないため、どれだけかというのは正直わからない。

ただ、現状では、新高岡駅では、大体1日に乗る人は、1,900人程度だということは何とっている。あとの駅については、どれだけかという数字は、もらっていない。

問) 大阪からも近いとのことだが、大体今の状況でいうと、東京圏だと思うが、使われる方は、多分、仕事というよりも観光で来ている方がほとんどだと思う。その方が、例えば、富山駅や宇奈月駅、新高岡駅でおりたあと観光に行くには、電車なのか、それともバス、車、どういう手段で行かれるのか。それから、どれが一番多いのか。

答) どれが一番多いかまでは、わからない。

県民も入っての公共交通の利用者数というのはあるが、それだと、あいの風とやま鉄道があるので、鉄道が圧倒的に多い。また最近では、先ほど言った富山ライトレールという富山の北口を走る電車など、富山市がコンパクトシティということで、沿線に住宅団地をつくるなど、まちづくりと一体となった交通の取り組みをしている関係も

あり、そういう軌道の乗客がふえたため、観光できた方が、実際にどれにどれだけというのは、わからない。

問) 山梨は鉄道があまり発達していないので、車しか移動手段がない。富山県では、高速道路の整備や、国道の整備など、主なる駅から観光地までの道路整備でつなごうという計画はあるのか。

答) それもある。富山の高速道路は、北陸自動車道、東海北陸自動車道があり、富山から高山のほうへは、高規格道路の整備ということで、道路ネットワークも、これまで取り組みを進めてきた。

答) 新幹線駅に接続するアクセス道路というのは、やはり新幹線の整備に合わせて、それぞれ整備している。

問) 確認だが、先ほどの新幹線の乗車人員は、上越、妙高、糸魚川間ということは、金沢利用者も含まれるということか。

答) 金沢でおりる方も含まれる。

(1 - 2) 【富山県議会(富山県における人口減少対策の取り組みの現状と施策の展開について)】

問) 県外大学等進学者のUターン就職率58.4パーセントとあり、また、富山県は高卒者の県内企業への就職率も非常に高いと聞いているが、その辺に対して、具体的にどのような取り組みをしてその成果を得られているのか教えてほしい。

答) まず一点目は、高校生については、そのまま就職する大抵の人は、職業校の方々に、やはりそこでの進路指導はしっかりしている。例えば、小学校はふるさと教育、中学校は14歳の挑戦といって、14歳、中学2年生の全中学校に、県内企業でインターンシップを全員行わせる。これもふるさと教育の一環と思う。これは本県が先駆けてやっている事業である。

高校においては、進学校も含め、そういったインターンシップの取り組みを最近強化しており、例えば、全校ではないが、コーディネーターを設置し、まずはその人たちを中心として、インターンシップに取り組む。そういった成果が、総合的に実を結んでいるのかなというのが、高校に対するアプローチである。

大学についても、同じように首都圏を中心にUターンフェアの開催や、就職時期においては、移住の取り組みというのが功を奏している。

あとは、最近特に首都圏大学に、県のインターンシップ協議会というのもあり、その連携策というの、現在考えているところである。そういった総合的な取り組みだと思う。これといった一つの理由ではない。

問) 新幹線の駅が開通して、不動産とか、その人口に対する政策の関連性はあるか。

答) 開業したのが、平成27年3月なので、詳しい人口の推移、そのエリアだけというのは手持ちがないが、例えば、地価の上昇率が、富山駅周辺は上昇に転じたという面があるので、やはりそういった土地の価値が高まったという言い方は、間違いなく言えると思う。

人口面のことから言うと、これは富山市の政策で、コンパクトシティ政策。やはり中心部に人を集めるような政策をやっている。

あと、富山県というのは持ち家率ナンバーワンなので、戸建て中心だが、最近、「分譲マンションがこんなところにもできた」というのが目に見える。

それから、新幹線開通に伴い、当然ながら市街地の再開発や、土地区画整理事業というのも一体的に行っているんで、今後、多分、町なかの周辺の人口というのは、比較的顕著に推移するため、県全体のことを見渡す必要がある。何もしなかったら50年後には64.6万人まで下がってしまうので、そこをどう総合的に上げていくのかというところを、大切にしたいと思っている。

問) 少子化、子育てをめぐる課題で、マリッジサポートセンターという取り組みがあったが、この登録料は幾らかかるか教えてほしい。また、こういったサポートセンターは、例えば、地域の青年会議所が企画をして、お見合いイベントみたいなことをやったら、それに対するサポートというか支援は、県単位ではなくて市町村の範囲でもあるのか。

答) 登録料は、2年で1万円である。

県の取り組みとして、そういった婚活事業、これはマリッジサポートセンターも絡めてであるが、少し補助金を出している。例えば、50人以上の一定数が集まり、なおかつ県が客観的に見て、こういう健全なイベントであるならというものに対して、10万円程度であるが、補助制度というのを設けている。

あとは、当然ながら市町村との連携も非常に重要なわけで、県と市町村、民間のサポート企業との連携協議会というのを、昨年度設置したので、そういった取り組みも行っている。

問) 学生の定着率を図るためにドラマやドキュメンタリーを撮って、手を打っているということだが、現場での体験や実習はとても重要だと思う。大学もCOC+をやっているが、県のこの政策とCOC+はどのような形で富山県は進めているのか。

答) 大学間連携というのは非常に大事で、まずこの事業においても、COC+の富山大学コンソーシアムに出向いた。大学のコンソーシアムでインターンシップ事業、例えば、大学3年生が、まず授業としてマナー講座を受け、その後、1週間後ぐらいに実際に県内の企業を、10コースぐらい設け、学生たちが1コース20人ぐらいでぐるりと回って体験するというのを、これはこの事業にかかわらず、本県の事業としてやっている。

問) 若い人の起業、創業をバックアップするというのも、定着の一つの大きな手段と思うが、そういう動きというのは、富山県はどのような感じでやっているのか。

答) 富山県では、とやま起業未来塾というのを、もう10年以上前から設けている。これは、新世紀産業機構という県の関連団体のほうと、当県の経営支援課で分担しながらやっている。これはコースが幾つかあり、例えば、創業支援やコミュニティベンチャーのようなコースが幾つかあり、そこで年間三、四十人ぐらいのコースで、半年にわたり、土曜日毎回出なくてはいけないという結構大変な塾をやっていて、本県知事もプレゼンをしている。また、創業した後は、実際にスタートアップの支援金などフォローもしっかりしている。

問) 平均初婚年齢を1歳程度引き下げるという環境整備が掲げているが、例えば、女性の場合は大学を卒業して2年大学院に行って、とんとん拍子に就職、恋愛をしたとしても、29.2を1歳引くと28になる。これは具体的にどんなことをやろうとしているのか、また、いろいろな抵抗はないのか。

答) まず、誤解していただきたくないのが、それはどこの県、国でも言っているが、あくまでも、県ができることは環境整備だけである。実際に結婚を強制するなんて、口にも出せない。ただ、一方で9割以上の方が結婚を望んでいる。それに対して、県がどういう環境整備をとれるのかというのが、アプローチの仕方、これはあくまでも、KPI、一つの指標なので、結果として1歳程度引き下がったらいいなという指標である。

具体的に何をするかは、結婚から子育ての切れ目のない支援である。どこかどこかでポイントを絞ってやっても、これは多分、効果が出ないのではないかなと思っている。結婚を希望する人たちに対しては、先ほど説明したマリッジサポートセンターが

あるし、実際経済面で困っているなら、保育料の無償化、居住が必要な場合はそれに対する融資制度。あとは、働き方改革というのも大事なので、全国初の一般事業主行動計画の策定を、条例で義務化したところである。これは法律より結構厳しい基準、30人以上の企業は絶対に作成してくださいというのが本県の取り組みであるので、行政だけではなくて、やはり企業の方を巻き込んだ子育て支援というのを考えている。

問) 富山県の人口対策は、定住人口を増やすということか。

答) いいえ、自然増、社会増についても大切である。もちろん定住は一つの大きな柱であるが、あとはそれぞれのアプローチで、就職時対策や、進学時対策もそうだが、定住対策も、総合的にやらないと、多分、これはなかなかうまくいかないと思っている。

問) 山梨県は、交流人口ということで、リンケージ人口という概念を使っている。これは、ここはないということか。

問) そうだ。

答) 移住関係の人数なり世帯数の実績を教えてください。

問) 平成28年度の実績として、565人の方が移住している。

実は、この565人は、窓口が3つあり、県や市町村の相談窓口、富山くらし・しごと支援センターを活用した方と、就職支援の窓口を活用した方と、それから就労支援の窓口を活用した方、大きく分けてこの3つがある。

移住相談窓口を活用された方というのが、164世帯の334名である。主に就職支援をやっている窓口を活用した方が、210名。県外からの農林水産業への新規就労をされた方が21名。合わせて、565名である。実は後から言った2つについては、移住相談というくりではないので、本人のデータしかないため、世帯としてはカウントしていない。本人の人数だけをカウントしている。そのため、家族の人数がこの中には入っていない。有楽町オフィスを通じた方だけ、家族の人数が入ってくるということになっている。

実際は、おそらくこれよりは、たくさん来ているのではないかと、潜在的に、窓口以外で把握できていない部分はあると考えている。



富山県議会での概要説明、質疑の様子

(2) 【富山グランドプラザ(富山市まちなか賑わい広場の概要と成功のポイント、賑わい創出の仕組みづくりについて)】

問) いろいろなイベントをやってとても人気があるようだが、一番人気というのは、どのようなものか。

答) 年齢層によって異なるが、例えば、トラックやバスが来るバス&トラックふれあいフェアは子供たちに一番人気がある。富山の場合は、食のイベントが本当に人気がある。やはりお酒、日本酒などそういう食のイベントは、観客動員数は一番多い。

問) フードイベントなどは、時期とか曜日が一番大事だと思うが、重なった場合の優先順位はどう決めるのか。

答) 土日はもうほぼ予約が入っているので、次の年に予約をするという循環になっている。

問) 1年前からできるということか。

答) 仮予約という形なので、少し調整が必要だが、やはりもう年間ずっとやっている方は、少し優先的にやっていただいているので、シーズンのいいときに土日に入るのは難しい。

問) 10年前からやっていて、今はイベント内容が大分変わってきていると思うが、どのように変わってきた感じが。

答) 昔はやはり展示会的なもの、業者の方が車の展示をするなど、そういったものが多かったと思うが、だんだん市民の方に一般的に認知されるようになってから、マルシェ的、個人の方がここを借りて使っていただくイベント、習い事をしている方が発表の場として使う、結婚式の二次会で使う、商店街の方が花見の会をやるなど、最近の傾向としてだんだん身近なものになってきたと思う。

問) 先ほど土日に関しては、新規参入が難しいという話があったが、妥当なイベントというのをコントロールする要因もあると思うが、逆に新しくおもしろいイベントを土日でやりたいといったところをどのように今後取捨選択していくのか。

答) あくまでも私どもはお貸出しをしているという立場なので、仮予約をいただいているが、そこは少し調整をする部分は確かにあるが、毎年毎年やられる方と、やはり2年か3年でやめられる方もいる。その部分はあるので、そういうところを紹介するという形で、少しずつ入れかわってくるというふうにはなっていると思う。

問) 富山市の場合、このグランプラザができてからは、中心市街地での歩行者数はふえているのか。

答) 少しずつふえている。一旦郊外店ができて、がくんと減ったが、また少しずつふえて、例えば、地場もん屋も1日平均700人くらいだったのが、今、800人にふえているし、ランドプラザにかかわるイベントもふえているので、必然的に通行量もふえている。

問) ランドプラザができてから、飲食店も潤っているのか。

答) 特にここの総曲輪地区の商店街というのは、7割方物販である。飲食店というのはどちらかというと、細い路地に集中している。

なぜかということ、意外と地価が高くて、1坪借りるのに1万5,000円から2万円くらいするので、飲食店で客単価が安いところはなかなかできない。だから、どうしても横に行ってしまうが、フランス料理屋など少し客単価が高いところは、入ってきて成功しているという感じなので、このランドプラザのためにどういうふう潤いになっているかという意味で言うと、飲食店は、筋ではもうかっていると思う。

問) 一般論だが、イベントはやっても一過性に過ぎないという批判があるが、このランドプラザモデルというのは、断続的にひたすらやり続けることで、ふらっと行けばイベントが何かあるという状況をつくり出すというそういうビジネスモデルと認識してよいのか。

答) それでよい。デパートがあり、そこに広場があり、大きい駐車場があるという三つどもえで、まずデパートにも用事があるし、グランドプラザに行っても何かやっている。それで、雪にぬれないで駐車場からここに来られるという非常に立地条件がいいところだ。駅からの回遊性も、2つの電車、2系統で来られるようになっているので、来ようと思ったらすぐ来られるというのは、うまくその3つが相乗効果を醸し出しているという状態だと思う。

問) 活性化基本計画についてお尋ねしたい。平成29年3月までに第2ステージが終わって、今、第3ステージである。平成29年3月までの活性化指標というのは、どういうものをやったのか。また第3ステージへのステップアップの中で、新しい活性化をしようと思うが、そこは何なのか。

答) 通行量は、目標を達成できなかった。それはなぜかということ、通行量をはかる場所が、グランドプラザの周りでは、はかっていた。それで、公にはかるのとは別に、グランドプラザのところで途中からはかり出したが、それを入れると平均の目標は達成している。

第3期になってから、今度はグランドプラザ周辺も入れた形の目標を新たにつくり直しをしている。電車と社会増については、もう目標をクリアしているので、第3期になってからまたさらに高い目標を立てていく。

問) ここは株主で中小企業者が28人入っているが、この中小企業者は、独自にいろいろ商品を持っていたり、いろいろやっていると思うが、中小企業のイベントへも参画しているのか。

答) 商店街の方もいるので、そういう意味で言うと、我々がイベントをやると、当然集客にはつながってくると思うが、直接ここに何かかかわっているということはない。

問) すべてがもともと空地ではなく、セットバックなどいろいろして、これだけの土地を確保したのか。

答) そうだ。ここは地権者がしっかりいる。総曲輪フェリオと書いてあるが、これはもともと地権者の部分で、今、実は大和デパートとフェリオとで分かれていて、フェリオの部分は地権者が権利を持っている。あと、キラリという美術館のところは大和デパートがあったのを、壊してこちらに移ってきて、大和と地権者のフェリオというものになっている。なので、これは市の持ち物ではない。

問) まちづくりとやまは、一部が先ほど赤字になるという話があったが、それ以外は、経営的には成り立っているのか。

答) 難しいところだ。黒字になるときもあるが、去年は百数十万、赤字になっている。



富山グランドプラザでの概要説明、質疑の様子 概要説明、質疑の後、施設の視察を行った。

(3) 【春蘭の里（農家民宿を中心とした地方創生の取り組みについて）】

問) こちらでは年間1万6千人が来るために、PRはどのようにされてきたのか。

答) 修学旅行に関しては、県の事業としていろいろ宣伝をしてくれる。また、じゃらんと楽天のネットに部屋の予約を出している。それから、私にいろいろなところの講演依頼が来た際に、そこで話をするので、そこから来るというのが、大体広がってきた原点ではないのかと思っている。

問) そうすると、あるときを越えると、一気にお客さんがふえてたと思うが、それは大体、やり始めてどれくらいたったときか。

答) 大体、コブシができてから、一気に倍ぐらいにふえたのではないかなと思っている。コブシをつくるときは、なかなか県も役場もゴーサインを出さない。ゴーサインを出さない理由は、これができると民宿がつぶれるのではないかと。しかし民宿の利用のお客の筋とここの利用のお客は違う。

問) コブシのすみ分けと役割について教えてほしい。つまり、普通に考えたら競合するのに、なぜ農家の人たちにお客がより行くようになったのか。

答) 集積の強みで、なぜかわからないが、1軒ではだめで、2軒ならもうかるといった感じである。コブシは、金額が安く設定してある。しかし客室は、民宿のほうは相席がない。例えば、1組だけ。1客貸切の予約にしてある。私たちは、1名から10名

まで入れているが、1名から10名までは、そのグループの中なので、気楽にできる。しかし、コブシは、部屋は違うけれども、いろいろな方が出入りする。

そしてもう一つは、なぜお客がコブシに入るのかというと、1部屋をチャーターした場合は、1名であろうと5名であろうと、6名まで利用して布団抜きで8,000円。8,000円で5人泊まれるとすれば、安い。そういうやり方がここはできる。1人で泊まった場合は、3,500円。布団を利用するときは、布団料が1,500円かかるという設定である。

問) 資料に、「私たちは今、目標1カ月40万円というのは、1年で一、二カ月となりますが」とあるが、目標1カ月40万円を、1年で1月か2月しか達成できない農家が2軒、3軒あるということか。

答) そうだ。上位では年間600万円ぐらいの収入が一、二軒ある。それはどういうところかということ、私のような初めからやっているところだ。

それから、修学旅行や一般の人が来た忙しいときの去年のデータを出してみたが、1月に35万円以上をとった民宿が13軒出てきた。しかし、年間になると、大体200万円ぐらいに落ちてしまう。

問) 600万円が上位一、二軒、その下が一気に200万円に落ちるとということか。

答) 修学旅行しか要らないよということになると、大体一般の客もちょっとで、年間70万円ぐらいになる農家もあると思う。だから、47軒すべてがというわけではない。

問) ここの方々は、ふだん何をして暮らしているか。つまり何を収入にしているのか。

答) 兼業農家で、大体田んぼ、畑もしながら勤務している。

問) 外国人が1,700人来たという話だが、内訳はどこが一番多いのか。

答) 3年ぐらい前に1,700人来たときは、イスラエルが、ほとんど半分以上来ていたかもしれない。

問) それはなぜなのか。なぜ彼らは突然大挙して押し寄せてきたのか。

答) なぜイスラエルなのか、私もわからない。何かのきっかけで春蘭の里を見て、それ

からここへ来た人がわーっと押し寄せてきた。

問) それは個人の方が、あるいは集団で何かをするために来たのか。

答) 何かの企画で、集団で観光バスを使って来た。そして、それがいいということで、ぱっと広がった。それが1年間ブームだった。

問) イスラエルのほかは、どんな国が多いのか。

答) 東南アジアである。中国、台湾、カンボジア、フィリピン、ベトナム、ラオスやネパールなどいろいろ来る。また、欧米系は、今年は多い。今年はフランス、ドイツ、イタリアが来る。

問) 事務局長が考えるここの最高の魅力は何か。なぜ集まるのか。

答) 元気な高齢者である。元気な高齢者こそが、地域支援になる。

問) 来る人が長期滞在なのか短期滞在なのかわからないが、その魅力というのは、農業体験をすることが魅力なのか、そして元気なおじいさんたち、おばさんたちと交流する、そんな感じか。

答) 外国人が、ホテルで泊まればニューヨークもロンドンもパリも東京も同じ。だから治安のいい日本に来たら、日本の伝統的な文化が肌で感じられる田舎で泊まってみたいと言う。だから、畳の上で泊まると言う。

問) 地元の食材の提供、地元の技術の輪島塗などの提供以外に、地元固有の伝統行事やしきたりなど、そういうものを見てもらうとか触れてもらうとか、そういうものがあると思うが。

問) ある。それは、奥能登しかない伝統的なお祭りの行事。そのお祭り行事のものは、体育館に入れてあるが、それを外に出て担ぎたいという外国の人にはやってもらう。あとは、私たちのところに昔からずっとある伝説的なコースを、回りたいという人には回っていただく。また、食文化の体験ということで、砂糖は使わない、化学調味料は使わない、そして地域のものしか使わないということで、山菜と野菜と川魚だけというやり方をしている。器は、輪島塗の御膳に御椀というやり方だ。

問) 地元には、地元の人は意識しないけれどもよそから見るとすごいなと思うところがいっぱいある。その発見というのは、日ごろどういう方がどんな形でされているのか。この委員会の中のメンバーが何か活動をしているのか。

答) まず1月、2月になると、私たちが集まっておやじの会とおかみの会というのをやる。そうすると、おかみの会が料理したものをおやじが食べて評価する。逆に今度はおやじの会が料理したやつを、おかみが食べてみて評価する。そういうような中で、大体食文化関係にはそれなりのものが出てくる。

ただ、私たちは、海まで10分ほどで行けるが、あえて違いを出すために、海のものを使わない。

問) ということは、発見委員会みたいな活動があって、その中で毎年毎年新しい発見をしていって、それをメニューとしてつけ加えていて、それで経営の健全化につながっていくということか。

答) そうだ。だから、日本の方々が私たちのところにくると、有名なところへは2回も行ってしまったから、行きたくないと言う。ちょっと人知れずやっているところに来て、スーパーで売っていないものを食べさせてくれるところに行きたい。だから、大きな宴会料理ではなくてもいい。例えば、私たちのところでよく出すが、じゃがいものとれたてを、イカのいしるで煮て、辛いけれどもきちっと皮をむいて食べるとか、そういうものを出すと喜ぶ。

問) 行政の職員は、二、三年でローテーションをしてあまり役に立たないと言っていたが、そういう状態の中で、活動を着々とされてきて、非常に御苦労があったと思う。その推進母体というのは、何だったのか。

答) 推進母体は、今言ったように春蘭の里がある中で、私は、私ではないかと思っています。というのは、私は小さな会社を経営しているが、早い話が、会社の私の給料及びポケットマネーは全部地域づくりに使っている。それぐらいしないとうまくいかない。だから、20年たつが、例えば専属の事務員を1人置いて、1人200万円で事務員を負担しようといっても、20年たてば4,000万円要る。助成金だけではできない。

問) これらの実績を踏まえて、行政ではこういうやり方ではまずいので、プロ化するみたいな動きになっているのか。

答)私は絶えず言っている。私の言うことをどこまで聞いてくれるかわからないけれども。この間も会議に行って、農水省の関係の方々にも、役人は権限があって責任がないというのを全部述べてみた。

問)山梨県は観光地がいっぱいあり、一般の人たちや地域の人たちが、一つの商売として民泊をやろうとしている。民泊法が成立して、来年施行する。今の農泊は現行の法律、規制緩和の話があったが、今の現行法でやったということか。

答)私たちは、今の現行法でやるし、これからでも私はこれが一番いいのかなという思いは持っている。

ただし、民泊法がどのように出てくるかわからないが、人を泊めるからには、2階、3階になると非常階段が必ず要るし、火災報知器も入れなきゃ私はできないと思う。何にもないところに国が泊めようとは言うわけがないと思っている。

農家民宿の一番いいところは、規制緩和されたところは、1階で泊める。廊下を挟んで窓があるから、何かあったときに窓を開けてすぐ自分で逃げられる。だから規制緩和してもいい。一般住宅の扱いで、量販店に売っている火災報知器を自分でつけて、消防が見てくれれば認可してくれればそれでいいというのが、今の農家民宿。33平米以下でも、5人以下なら、ちょっとした面積で泊めることはできる。だから、私はこれが一番やりやすいのかなと、今のところそう思っている。

問)資料に、大学生との連携が大切だとあるが、その辺のお話を聞きたい。

答)学生との連携は、今日も金沢大学から5名ほどインターンシップで入ってきている。それから、東京のホスピタリティーツーリズムという観光関連の専門学校生が、2週間、ここらに入って、私たちと一緒にいろいろなことをやる。

その中で、学生がいいアイデアを出してくれたのは取り込むし、また学生に教えることもあるということで、東京の学校は、今、10年間インターンシップが続いている。続いているのはなぜかということ、春蘭の里に来て2週間ぐらいきちっとインターンシップをこなしていくと、就職の決定率が高い。集団生活をするのは、人づくり、一つの話し合いとか、交流の仕方がうまくいくのかなと思う。

問)観光として農泊をして、この辺の人たちが少し潤う。その先の、例えば、それがビジネスになると、厳しいかもしれないけれども、50代、60代の人々の第二の人生とか、若者のビジネスチャンスということでも、移住の量はどうか。

答)今、私たちのところに台湾からカップルが2人来て、民宿をすぐそこでやる。その

おじさんがまた民宿をやる。それから、宮城県や金沢市から来てやってくれている。それからもう一つは、地元から出て金沢や隣町などへ行っていた人が、戻ってきてやってくれている。隣町だが、私たちと関連して、横浜市からも1人来てやってくれている。ということで、7人がこちらへ入ってきている。

問) 地元からの小水力発電という話があったが、あれは売電目的か、それとも使用目的か。またこの補助金を使ったのか。太陽光もやっているのか。

答) ここの使用目的。この電気を水力発電でやったら、なかなかまだ動いていない。管理料だけ出ない。補助金は農水省の補助金だと思う。太陽光はやっていない。太陽光をやれば、もっといいと思う。ここの土地は広いから、どこに置いてもいいので。



春蘭の里での概要説明、質疑の様子



概要説明、質疑の後、施設の視察を行った

(4)【日本航空学園(日本航空学園の取り組みと私学の振興について)】

問) 理事長は規律と自由ということをよく言われるが、今、高校の中で、自由、自由ばかり叫ばれている。教育界全体にとって改めて大切なことは何だと思うか。

答) 私の父は陸軍士官学校出身で、教育方針が気合いと規律だったので、自分の経験した陸軍士官学校を再現しようと思った。私もそれでいいと思っていたが、私が30歳で校長になってから、これでは生徒が集まらないし、なかなか教育も徹底しないということで、大空を飛行機で自由に飛ぶには、やはり航空法とか運航規則とかそういうものを重視するという中から、子供たちに教えていかななくてはいけないと思った。

それから、一切の体罰を禁止した。野球部でもサッカー部でもどこでも、みんな当

時は殴らなければだめだという時代だったが、一切体罰禁止。それから、ばかとか、間抜けとか、てめえとか、出て行けとか、そういう言葉も一切禁止。逆によいところを褒めてやるというふうに、方向を変えた。なので、しつけをしていくというのは、教員が一致協力して、なぜだめなのかということを生懸命話してやっていく。それで、だんだん子供たちが明るくなる、クラブが強くなるということだ。

教員と生徒が仲よくならなくてはいけないし、私は教師だからといって威張るなど言った。先生、先生なんて呼ばれて喜ぶなど。私たちは神様じゃないんだから、一緒に勉強して一緒に伸びていこう。子供の成績が悪い、非行に走るの、自分たちの教え方が悪いからだとして反省して、どうしたらいいのかということと一緒に考えるということを通じて、そして決まった規則はきちんとやろうということによってやっていった。

問) 少子化の中で、特別な教育の大切さを感じるが、公立高校とまた違う山梨県の私学の課題というか、方向性はどのように思われるか。

答) 実は、私学の校長会とか理事長会というのを、20年近く出ていない。なぜ出ないのかというと、個人的な見解で、ほかの私学の先生に申しわけないが、公私比率何パーセントから何パーセントだというのが、魅力ある学校をつくれれば、自然に全国から集まってくるので、別に公私比率なんて関係ない。自分の努力でやったほうが良いなという気がする。そういう部分をフリーにして、ちゃんといい教育をして、実績が上がるという学校に、公立も私学も平等にしてやってもいいのかなと思う。

問) これから公立も、小中高で道徳教育を普通の科目にするという方向になってはいるが、先にやられているという意味で、どういう道徳教育をされているのか。それはどう生徒、子供に影響を与えているのか。

答) 私どもで教えているのは、正邪善悪の価値観を教えるということである。例えば、5時で仕事が終わりになる場合で、自分の飛行機を整備するに当たって、5本ボルトを締めなくちゃならないときに、2本締めて、5時になったら、はい、終わりと帰ると無責任だから、きちんと5本、時間がかかっても締める、そういう責任感というか、任務の遂行力を教えている。また、わかった、わかりませんか、自分にできます、できませんとか、そういうことをきちっと言う。そういう責任感とか、責任を遂行するやり方。それから、今、生きているのは、自分だけではなくて、お父さん、お母さん、社会の人、建設会社の人、政治家、警察官、自衛官などいろいろな人がいるからだと。よく教えるのは、今、君たちが着ているものは、自分で買ったものはない、自分でつくったものはない、全部人によって生かされているんだから、そういうことに感謝しなさいと。

そういう意味で、毎朝国旗掲揚をやるが、国旗掲揚のときに思うことは、一応神国ですから、お父さんやお母さんへの感謝とか、会社への感謝とか、いろいろそういうことも含めてやりなさいということをお教えている。だから、あんまり難しいことは教えていない。

問) 今後の世界の航空業界はどうなっていくか。そのときの御校の役割というか、御校がどういう方向になっていくのかということも合わせて、教えていただきたい。

答) こういう業界は、電気とか自動車の業界みたいにオイルが上がったからなどといった上下がない。飛行機は、簡単にできるものではなくて、人間の労力によって全部つくられるため、機械化できるところが限られている。物すごく人間が必要になってくる。

今、世界中で2万機。それが、20年後には4万機になると言われている。4万2千数百機ということで、その間の20年間に、新しくつくる飛行機が、3万5,000機から3万8,000機と言われている。

ライセンス制度は、日本は戦後と同じようなライセンスである。というのは、パイロットの教育を、いまだに計算尺でやっている。図面を広げて、計算尺で。そんなことをやっている国はない。しかも、国家の費用で何億もかけて民間のジェットパイロットを養成している。宮崎の航空大学校は、国からの予算でパイロットを養成している。我々のように民間で航空をやるということは、本当に節約、節約で、苦労しながらやっている。

もっと日本の政府が、我々みたいな末端でやっている者の意見も吸収してくれてないと、日本の地方は発展しないし、航空も頭打ちになってしまう。パイロット養成もお金がかかる、飛行機、ヘリの運航にお金がかかる、どうしようもない。

答) 絶対安全だが、やはりある程度規制を、そろそろ日本の行政もパイロットの試験などはアメリカ並みにするとか緩和してくれないと。

日本の航空は、アメリカやヨーロッパの基本の法律などを参考にして、日本独自のものが独自に発展してしまったから、アメリカやヨーロッパよりもずっとおけているのに、日本が一番厳しい。

アメリカは、世界のそこら中を飛んでいけるのに、日本の飛行機は飛んでいけない。つくれない。日本で物すごい難しい整備士を教育しても、世界の飛行機は整備できないという感じだ。

問) 高校教育の中で、山梨キャンパスとこちらの能登キャンパスはどのようなすみ分けをしているのか。

答)山梨の高校は普通科が中心で、今はスポーツが強くなったので、スポーツとダンスと太鼓、それで生徒が集まる。その集まってきた子供たちに、航空一般で航空を教えて、飛行機に興味を持たせて、千歳とこちらに送るみたいなことになっている。

能登は航空科中心なので、最初から飛行機の好きな子供が入ってくる。山梨は、各スポーツでインターハイに9団体行った。能登が野球とラグビーで、ちょっと違う特徴である。

問)ドローンは今から必ず伸びると思っている。ライセンスは国が出すと思うが、航空学校が先頭に立ってやっていただけということだが。

答)山梨キャンパスで、公益財団日本航空教育協会というのをつくり、ドローンの教育をやっている。それで、国土交通省から指定を受け、各測量会社、撮影会社などの人たちが本学に来て、毎月10名から20名ぐらいずつの講習を実施している。本校では1週間で15万円とか20万円で、講師、教材の提供をして教えている。

問)激変する世の中にいろいろな方向性、マナー、道徳も含めていろいろやっていきたいというお話があったが、これからどういうテーマをお考えになっているのか。

答)新しく専門職大学というカテゴリーがあり、私どもは、例えば、このキャンパスを大学にしたいが、パイロットや整備士が論文なんかは書いていないし、本も出していないし、今までの大学のカテゴリーでは、なかなか大学になれなかった。

しかし、教育再生会議で議論されて、文科省の中教審で答申が出て、平成31年4月から専門大学制度ができる。そうしたら私どもは、千歳と能登を専門大学にしようということで、今、頑張っているところである。

問)私は個人的に正しい日本語がだんだんなくなってきているという危機感を持っている。そういうところに歯どめをかけたいと思っているが、何か教育の中で、そういう検討もしていただければというお願いだがいかがか。

答)大学を卒業したばかりの新しい教師の教員研修もとてもやっている。宿泊をして、言葉遣い、挨拶、名刺の出し方などを一生懸命やっている。

本校では、子供たちに「新緑の候、いかがお過ごしでしょうか」と、ご両親へ近況報告の手紙を書かせている。親元を離れて自分で掃除、洗濯、全部自分でやらないといけないので、親のありがたみがわかる。それを、手紙にしっかり書く。そういうときに添削を、先生に見られるのがわかっていて、建前でもちゃんとした言葉を書かせ

る。それで、ら抜き言葉とか、今どきの何かがあったら、それを教師が添削をして、もう一回ということはやっている。

問) 空手部が短期間に実績を残し、今は本当にすごい強豪校になった。そのことについての取り組み、どういったことを工夫され、どういった方針でやられてこられたのか、教えていただきたい。

答) 空手をやりたいという希望者がいたから、空手道場をつくった。監督は、日体大の卒業生が来て、スポーツとか高校の体育としての空手を教えてくれ、それでめきめきと強くなった。監督そのものが、日本代表、世界チャンピオンになっているので、監督のもとで指導を受けたいという子が全国から来て、もう空手部だけで60名近くいる。

問) 私学助成のことについてお伺いしたい。立派な寮や設備があるが、学費はどのくらいなのか。それから、いろいろな産業界からも助成がきているかもしれないが、どのような割合できているのか教えていただきたい。

答) 学費は、授業料が月に3万円である。年に36万円。石川県の場合は、一生徒当たり36万円助成がある。寮費は、月に光熱費、部屋代で1万5,000円、それから食費があるので、もし3食を30日丸々つけた場合は6万円くらいである。

問) 利用制度、学割のところ、県、市は用地確保、施設整備、資金あっせん等開校に係る諸課題、要件のために、全面的に協力することとあり、設置面積約10.4ヘクタール、県有地を無償貸与されてここをつくられたというふうに私は読んだ。

それで、例えば、生徒数は、県外者が8割ということで、石川県はお金を出してくれたけれども、卒業後外に出てしまうと、石川県とのいろいろなあつれきなどはないのか。

答) 私学助成というのは、政府から一生徒当たりに来るから、県外でも県内でも関係ない。それと、石川県は、県外から多数来てもらったほうが、地方交付税がたくさん入るので、輪島市は大喜びで、県内からあまりとらないでくれと、逆に言われている。

しかし、今、人気が出てきて、県内がだんだんふえている。また、県外と、それから海外の留学生も53名来ていて、地元の方々もすごく喜んでくれている。留学生は、たしか五、六万円国からの補助金が多い。

問) のと里山空港を使って練習されているかと思うが、そのお金は払っているのか。そ

こは、ただではないと思うが、それはのと里山空港の収入になっているのか。それはどのくらいなのか。

答) 国の一律の料金で、1回着陸すると900円とかいうのがあるが、離着陸訓練なんて1日に何度もやっていて、それを10回やったから1万円払えとか言われたってそれは困るので、減免してもらって、1回やれば1回分。10回やっても1回でとか、そんなようなことはある。



日本航空学園での概要説明、質疑の様子



概要説明、質疑の後、施設の視察を行った

(5) 【こまつの杜(こまつの杜の概要と地方創生の取り組み及び社員のワークライフバランス推進について)】

問) リーマン・ショックの時に一気に総労働時間が下がって、年休取得率もその後上がっているが、売り上げや利益率はどんな感じになっているのか。

答) 売り上げと利益率は、総労働時間や年休取得率とは比例していない。どちらかというと世の中の景気だけで、比例している。あまり相関はない。

でも、実際工場では、今、おかげさまで小松工場はとても忙しいが、年休14日間必ず守りなさいということで、必達でやっている。これはいろいろな工夫をやってしているので、もちろん労使と一体となって、大変かもしれないが、何とか達成できると思う。

問) ワークライフバランスに関する質問で、労働時間を減らすためには、労働生産性を上げるか、あるいは、とにかく働くなというふうな会社として規制するかのどちら

かと思うが、これがすごく功を奏したのか、あるいは売り上げや利益率がフラットだということは、労働生産性がここ七、八年高まって、要するに1時間働いて2倍のもしくは1.3倍の利益、もしくは生産性を上げられるから労働時間が減ったのか。それはどんなふうに見解をお持ちか。

答) 多分、後半のほうの一人一人の生産性を上げていったんだと思う。

実は、そのためには設備投資は結構している。うちは、景気が悪くなくても設備投資だけは絶対に下げない。開発投資とかもやっている。だから、生産性向上という意味では、設備投資をすることによって、人間1人当たりでいうと、かなり生産性は上がっていると思う。

問) 御社の離職率がほかの企業と比べて相対的に低いか高いか。

答) 数字的なものはつかんでいないが、多分、そんなに悪くないと思う。

問) 全国的に企業誘致をどんどん進めているところだが、この研修センターも、ここに持ってきたというのには、石川県やこの地域の募集等、何かあったのか。

答) きっかけはやはりコマツ創業の地だからということだと思う。先ほど竹内明太郎の話をしたが、我々は、新入社員研修でもそうだが、社員に対してコマツウェイというコマツの社員のあるべき行動規範等を教えている。その中で、竹内明太郎の創業者の精神も教えている。

創業者精神は、品質第一、技術革新とこういっているが、地方に拠点を構える哲学とあって、1920年に鉱山が閉鎖してしまったときに、明太郎が、「鉱山が閉鎖してしまうことによってこの地が衰退したらだめよ」ということで、小松製作所をつくったわけである。要は、地方に受けし寄与に報いんがためとか、鉱山を廃止後の影響でということ、これは創業者の気持ちである。

これが、2010年ぐらいに創業の地の小松工場が閉鎖した際、何をしようかと考えたときに、社長が、やはり創業してずっと恩になっているところを、何とかしなければということ、また工場をつくるのではなくて、地域に貢献する形で、こういう開放エリア、かつ本社機能を全部集めて、この地方に何か恩返し、貢献するという趣旨で集めた。

問) そうなると、県や市からのある程度支援策とういのは前提ではないということか。

答) そうだ。コマツはおかげさまで利益は出ている。利益が出ている以上、そういう助

成金はもらえるところにちゃんと分けなさいと。だから、我々はもう知っている以上、貢献しなさいというトップの方針がある。

現実の話をする、昔はもっとコマツが調子の悪いときがあった。そのときは、雇用調整助成金等ももらった。でも、今は調子がいいので、そういうときはそういうものはあげる人へあげて、うちはちゃんと自前でやろうということで、今回のこまつの社に関しては、県からの助成金というのは、もらっていない。

問)平成27年3月に、新幹線がこちらに来たが、それに絡めて、地域との今からの進め方の構想は何かあるのか。

答)実は、小松市の市長は私の元上司で、小松製作所の社員だったので、やはり物すごくビジネスライクに首尾よくやっている。そんな中、我々が関わらせていただいているのは、乗り物ミーティングである。乗り物のまちであるということでPRして、お客さんを引っ張るといような、いろいろ努力はしている。

あとは古い文化があるので、そういうこともPRして取り込もうと、小松市とはいろいろな形で対話をしながらやらせていただいている。

問)様々な取り組みの中で、フレックスと在宅勤務、特にフレックスはコアタイムが3時間ということで、とても緩和されていると感じたが、理由などを申請した上でこういったことが認められるのか。それとも、日常的に自己申告で日々できるのか。

答)基本的には、事前に上司には口頭で言う。明日は10時出勤です、11時出勤ですと。きちんと報告すれば、基本的に自由に、理由はどうであろうとあまりこだわらずに休める。

問)前日ぐらいの申請ができれば、認められるということか。

答)そうだ。テンポラリーな日々のものは、事前の申請で大丈夫である。

問)在宅勤務も同じ感じか。もし在宅勤務になった場合には、例えば、会社から端末の対応をされるとか、そういう制度か。

答)そうだ。在宅は、業務が物すごく限られている。

それは事前ではなくて、ある程度この人はこういう事情だから在宅だというのは、計画的にやる。端末は、当然であるが、セキュリティの話があるので、会社で我々が日々使っている端末を持ち帰る。そういう環境は、会社から提供している。

問) 技術のことになるが、先ほどのハーベスタという機械で、山林の開拓などは圧倒的に飛躍されたと思うが、今、いろんな震災もあり、重機の供給が間に合わないという話もあるが、現状はどうか。

答) 農林業に関しては、まだ供給が間に合わないところまでは浸透していないと思う。例えば、農業でICT化があるが、あれはまだ試験的にやっているだけなので、これからだと思う。また、林業の機械でハーベスタがあるが、まだ試験的である。まだそんなに需要がなくて、供給が追いつかないという、そこまではまだっていない。

問) CSR活動をここまで体系的に、OBが中心になってやっていることにすごく感動した。全国的にないのではと思う。学校教育の教員の多忙化で、こういった激変する世の中を教えられる先生がいない。それをこういうことでやっているのを、例えば、石川県の教育プログラムの中に入れることができるのではないか。そのぐらいのレベルまでいっていると思うので、ぜひそういう動きもやっていただけないかなと思う。これはお願いである。

それともう一点は、ワークライフバランス、仕事そのものの効率をいかに上げるかという効率化というのがあったが、社内で効率化をどういうふうにするのか。

答) 間接部門は、職場職場によっていろいろ目的も違う。コマツが、間接社員の生産性を上げるためには、俗に言われているPDCAを回している。

自分の仕事に対して、自分の仕事のどこが問題かということを考えさせて、自分の仕事をいかに効率アップさせるかというのを、常に社員一人一人に考えさせて、効率が上がったと思う。

さらに、それをデジタル化すること。我々は、目標管理制度というのを使っている。半年に1回ずつ、自分の半年間の目標は、どんな仕事をしてどんな成果を上げるんだということが、ちゃんと書いて上げるようにしている。

目標が達しなくても、この目標に対してどんな活動をして、結果どうだったか。そこにどんな問題があったか。それに対して次の半年はどうするか。PDCAを何回も回すことによって、どんどん仕事の効率は上がっていく。

問) 地元採用の枠があったが、それは石川枠ということで特別に枠をとっているのか、たまたま今回そうなったのか。大きい企業で、石川県から何人とするというそういう枠でとっているのか。

答) 石川県からだ。地元採用で、石川県に勤めるということによってとっている。地元枠とい

うふうに、多分、決めていると思う。それとは別に、全体枠もある。

問) ワークライフバランスのことだが、例えば、先ほどいろいろな政策があったが、非正規の方々もこの制度を使えるのか、その方々の取得率というか、使っている率というのがわかれば教えてほしい。

答) 基本的には、制度は全く同じである。ただし、取得率はわからない。



こまつの社での概要説明、質疑の様子



概要説明、質疑の後、施設の視察を行った